

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年5月29日

【事業年度】 第48期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	76,630,529	74,737,561	70,879,476	70,553,911	72,286,141
経常利益 (千円)	1,780,478	1,523,023	1,868,608	2,323,797	2,339,805
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	582,486	161,076	381,094	528,290	735,294
包括利益 (千円)	630,295	170,856	473,110	406,983	792,914
純資産額 (千円)	16,119,299	16,227,565	16,540,446	17,010,306	17,743,073
総資産額 (千円)	60,720,837	57,571,919	54,791,151	51,279,631	50,479,073
1株当たり純資産額 (円)	1,393.93	1,403.27	1,429.84	1,469.99	1,532.91
1株当たり当期純利益 (円)	50.43	13.94	32.99	45.74	63.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	28.2	30.1	33.1	35.1
自己資本利益率 (%)	3.7	1.0	2.3	3.2	4.2
株価収益率 (倍)	16.7	68.4	29.1	21.7	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,990,305	2,661,612	3,159,398	3,013,805	3,459,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,181	2,298,429	462,977	860,756	1,605,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,886,798	4,683,651	2,456,157	2,707,101	1,630,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	886,578	1,162,969	1,403,232	849,180	1,073,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	661 (1,716)	606 (1,770)	584 (1,679)	565 (1,721)	565 (1,828)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	55,417,290	53,804,552	49,384,220	48,881,293	65,602,267
経常利益 (千円)	1,261,522	841,677	1,112,609	1,402,956	2,022,852
当期純利益 (千円)	503,382	235,855	348,855	56,834	1,811,421
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	14,340,140	14,520,984	14,891,987	14,925,656	16,776,456
総資産額 (千円)	56,122,692	52,853,402	49,668,981	46,019,551	49,242,917
1株当たり純資産額 (円)	1,241.61	1,257.28	1,289.40	1,292.32	1,452.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	43.58	20.42	30.20	4.92	156.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	27.5	30.0	32.4	34.1
自己資本利益率 (%)	3.6	1.6	2.4	0.4	11.4
株価収益率 (倍)	19.3	46.7	31.8	201.4	6.7
配当性向 (%)	11.47	24.49	16.56	101.63	3.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	433 (840)	381 (817)	353 (727)	322 (774)	449 (1,189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年 4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年 4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年 5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年 7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年 4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年 5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年 7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和59年 6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年 9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年 8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年 4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年 2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成 4年 3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成 9年 4月	(株)でりか菜(平成 8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年 3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年 7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハッピーマートの全株式を取得
平成16年 3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハッピーマートが合併し、(株)ハッピーマートに商号変更
平成21年 9月	(株)ハッピーマートが(株)天満屋ハッピーマートに商号変更
平成25年12月	(株)イトーヨーカ堂との資本提携及び(株)セブン&アイ・ホールディングスと(株)天満屋との3社間による業務提携を締結
平成26年 1月	(株)エッセンの全株式を取得(現・連結子会社)

年月	沿革
平成28年3月	(株)天満屋ハピーマートを吸収合併
平成28年11月	(株)でりか菜が(株)エッセンの全株式を取得

(注)(株)でりか菜は、(株)エッセンを平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

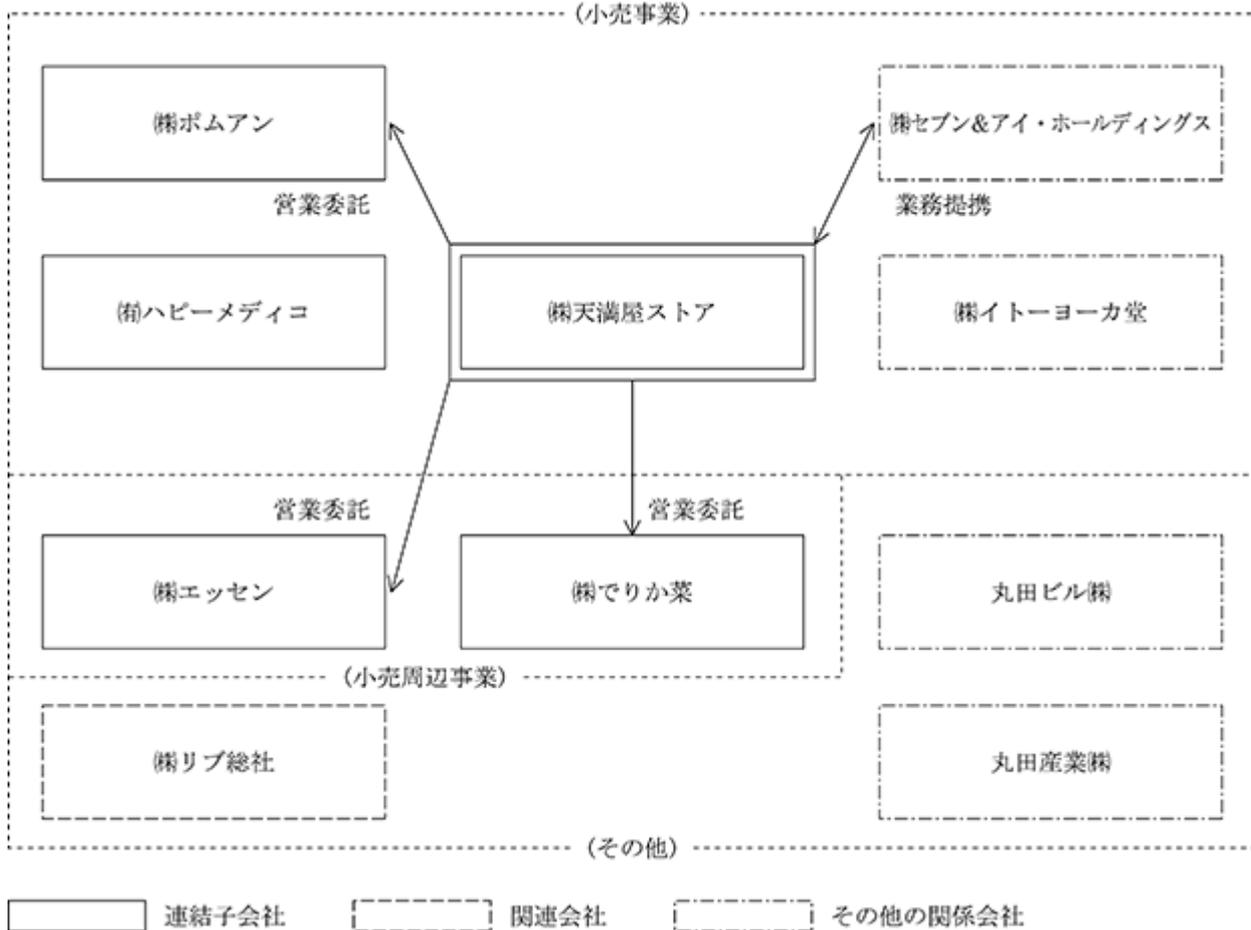
小売事業 : 当社は、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である(株)エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。

その他 : 持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。

(注) (株)でりか菜は、(株)エッセンを平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) (株)ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任2人
(株)でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		営業委 託 の借入 債務保証予約 役員の兼任2人 資金
(株)エッセン	岡山県岡山市 北区	100,000	ファミリーレ ストラン等の 外食業	100.0 (100.0)		営業委託 役員の兼任1人
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(その他の関係会社) 丸田産業(株)	岡山県岡山市 北区	100,000	不動産業		23.9	役員の兼任1人
丸田ビル(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	ビル事業		23.9 (23.9)	役員の兼任1人
(株)イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000,000	スーパースト ア事業		20.0	商品仕入
(株)セブン&アイ・ホー ルディングス(注)2	東京都 千代田区	50,000,000	持株会社	0.0 (0.0)	20.0 (20.0)	業務提携

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	463(1,212)
小売周辺事業	102(616)
合計	565(1,828)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
449(1,189)	41.9	17.1	4,020

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	449(1,189)
合計	449(1,189)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が127名増加しておりますが、主として平成28年3月1日付で、連結子会社であった株式会社天満屋ハピーマートを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,028人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、景気の緩やかな回復基調が続きましたものの、中国経済の減速をはじめ、不安定な欧州経済や米国新政権の政策動向などから不確実性が高まり、先行きの不透明感が深まりました。小売業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや根強い節約志向に加え、天候不順などの影響から個人消費は足踏み状態のまま推移し、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。また、子会社の株式会社天満屋ハピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を、9月にアリオ倉敷店(岡山県倉敷市)を、平成29年1月に倉敷笹沖店(岡山県倉敷市)をそれぞれ新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は新設店舗などの売上寄与もあり754億43百万円(前連結会計年度比2.3%増)となり、営業利益は25億5百万円(前連結会計年度比0.8%減)、経常利益は23億39百万円(前連結会計年度比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億35百万円(前連結会計年度比39.2%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大や店内加工技術のレベルアップによる生鮮食品の鮮度向上に努めるとともに、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実や株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの商品の共同開発に取り組むほか、自社カードを活用した「ハッピーDAY」企画の導入など新たな販売促進策による営業力の強化に注力してまいりました。また、平成28年3月にリブ総社店(岡山県総社市)の改装に伴い「天満屋総社ショッパ」を導入、7月にポートプラザ店(広島県福山市)の改装に伴い生活雑貨専門店「ロフト」を導入、11月には井原店(岡山県井原市)を改装するなど、既存店舗の活性化にも努めてまいりました。さらに、地域に密着した企業として「移動スーパーとくし丸」の事業エリアを拡大するほか、平成28年10月に府中天満屋(広島県府中市)の隣接地に府中市が開業した「道の駅びんご府中」の運営にもあたってまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は679億99百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は21億13百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、新たにFC事業の飲食店1店舗を営業開始いたしました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は74億44百万円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益は3億91百万円(前連結会計年度比14.8%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、10億73百万円(前連結会計年度比26.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が74百万円増加したことに加え、非資金損益項目の店舗閉鎖損失や仕入債務の増減などにより、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加し、34億59百万円(前連結会計年度比14.8%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が9億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億44百万円減少し、16億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ10億76百万円増加し、16億30百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	65,037,127	90.0	101.9
小売周辺事業	7,249,014	10.0	107.9
合計	72,286,141	100.0	102.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	48,488,033	103.2
生活用品	6,789,350	102.2
衣料品	9,611,122	95.5
その他	148,621	108.4
合計	65,037,127	101.9

(注) 当連結会計年度より、食料品部門及び生活用品部門の集計品目を変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の部門に組み替えて表示しております。

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	55,855,205	103.3
広島県	8,064,824	92.6
その他	1,117,097	103.9
合計	65,037,127	101.9

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	50,167,405	93.3	102.4
小売周辺事業	3,608,047	6.7	102.9
合計	53,775,453	100.0	102.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	37,704,614	104.0
生活用品	5,501,308	101.7
衣料品	6,834,499	94.9
その他	126,982	110.1
合計	50,167,405	102.4

(注) 当連結会計年度より、食料品部門及び生活用品部門の集計品目を変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の部門に組み替えて表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが期待されますものの、欧米をはじめとする海外経済の先行き不透明感が拭えないことに加え、社会保障制度など将来に対する不安感の強まりもあり、個人消費は依然として低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいります。また、グループ経営の効率化を目的に、平成29年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、同社子会社の株式会社エッセンを吸収合併しております。

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化に努めてまいります。具体的には、生鮮食品における名物商品の開発や加工技術の向上による鮮度アップのほか、時間帯に応じた販売態勢の強化に取り組むとともに、自社カードの利便性向上や集客力のある新たな販売促進にも注力してまいります。また、売場運営の更なる効率化や販管費の節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化に加え、サービスレベルの向上にも取り組んでまいります。さらに、既存店舗の改装にも取り組むほか、平成29年4月に玉野店(岡山県玉野市)に「天満屋玉野ショップ」を導入するなど株式会社天満屋とのコラボレーションを強化するとともに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を深耕してまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理をさらに徹底するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組むほか、引き続きF C 飲食店事業の拡張にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県その他へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)天満屋ストア	(株)イトーヨーカ堂	平成25年12月10日	資本提携 当社株式の保有
(株)天満屋ストア	(株)天満屋 (株)セブン&アイ・ホールディングス	平成25年12月10日	業務提携 ・物流、情報システム、人材開発、商品調達、店舗開発等の分野における協力関係の構築 ・各社の経営ノウハウを活用した地域に根ざした店舗づくりの推進等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、新設店舗などの売上寄与もあり、前連結会計年度に比べ17億32百万円増加し、722億86百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が2億93百万円増加したものの、販売費及び一般管理費が3億14百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、25億5百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、金融収支が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、23億39百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億7百万円増加し、7億35百万円(前連結会計年度比39.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、10億73百万円(前連結会計年度比26.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加し、34億59百万円(前連結会計年度比14.8%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が74百万円増加したことに加え、非資金損益項目の店舗閉鎖損や仕入債務が増減したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億44百万円減少し、16億5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億41百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億76百万円増加し、16億30百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の減少などによるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、504億79百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。これは主に、敷金の減少などにより投資その他の資産が9億68百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少し、327億36百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円増加し、177億43百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は20億90百万円であり、その主なものは、当社における真備店、アリオ倉敷店及び倉敷笹沖店の新設と既存店舗の改装や維持更新に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社
小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他43店舗	店舗	11,247,537 [58,922] <15,864>	193,131	461,926	9,541,825 (140,556) [269,560]	645,729	22,090,151	322 (991)
広島県 ポートプラザ店(福山 市) 他1店舗	店舗	1,245,424 [48,656] <12,327>	10,371	37,500	2,592,992 (16,802) [40,894]	42,961	3,929,250	31 (120)
鳥取県(八頭郡) 郡家店	店舗	84,804	4,923	10,360	[8,182]		100,088	8 (22)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	22,272 [1,061]	2,152	13,463	447,816 (1,468) [3,589]	51,838	537,543	81 (23)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮セ ンター	181,405 [3,826]	90,182	5,358		52	276,999	7 (33)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)ポムアン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他35店舗	小売事業	店舗	10,399		1,523			11,922	14 (23)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場、 46店舗	小売周辺 事業	惣菜工場、 店舗	219,721 [5,372]	78,300	22,311		25,006	345,339	87 (504)
(株)エッセン	原尾島店 (岡山県岡山市 中区)他27店舗	小売周辺 事業	店舗	73,952 [421]	72	32,539		23,044	129,607	15 (112)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	8	125	5	1	4,471	4,626	
所有株式数(単元)		16,522	39	86,782	34	1	12,111	115,489	1,100
所有株式数の割合(%)		14.31	0.03	75.14	0.03	0.00	10.49	100	

(注) 自己株式565株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	929	8.05
株式会社キャリアプランニング	岡山市北区本町6番36号	492	4.26
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	490	4.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	265	2.30
株式会社岡山情報処理センター	岡山市北区本町6番36号	246	2.13
株式会社アイアットOEC	岡山市北区本町6番36号	246	2.13
計		8,491	73.52

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,400	115,484	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,484	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	565		565	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月7日 取締役会	28,873	2.50
平成29年5月26日 定時株主総会	28,873	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	918	1,490	998	1,130	1,110
最低(円)	760	835	905	925	980

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月
最高(円)	1,110	1,082	1,089	1,078	1,087	1,099
最低(円)	1,016	1,046	1,062	1,041	1,025	1,037

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊原木 一 朗	昭和47年 4月10日生	平成 7年 4月 三菱商事株式会社入社 平成28年 2月 同社退社 平成28年 3月 株式会社天満屋入社 平成28年 5月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年 5月 当社代表取締役会長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	3
代表取締役 社長	営業本部長	野 口 重 明	昭和35年 3月12日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社鴨方店長 平成12年 3月 当社生鮮センター所長 平成13年 2月 株式会社でりか菜代表取締役社長 平成17年 2月 当社生鮮センター所長兼務 平成26年 2月 当社社長執行役員 平成26年 5月 当社代表取締役社長 平成29年 2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	平成28 年 5月 から 2 年	2
取締役	執行役員 管理本部長 兼財務企画部長	加 島 誠 司	昭和36年 1月 9日生	昭和58年 4月 当社入社 平成17年 5月 株式会社天満屋監査役 平成21年 3月 当社経営企画室経営企画・情報シ ステム担当部長 平成24年 3月 当社経営企画室長兼情報システム 担当部長 平成24年 8月 当社経営企画室長兼経営企画担当 部長兼情報システム担当部長 平成26年 2月 当社経営企画室長 平成26年 4月 当社管理本部長兼経理部長 平成26年 5月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成27年 2月 当社取締役執行役員管理本部長兼 経理部長 平成28年 2月 当社取締役執行役員管理本部長兼 財務企画部長(現任)	平成28 年 5月 から 2 年	1
取締役	執行役員 営業本部 副本部長兼 商品第四部長	赤 木 由 樹	昭和36年10月14日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 5月 株式会社ポムアン取締役 平成19年 9月 同社代表取締役社長 平成26年 2月 当社商品第二部長 平成26年 5月 当社取締役商品第二部長 平成27年 2月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長兼店舗運営部長 平成28年 2月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長兼商品第四部長(現任) 平成29年 2月 株式会社ポムアン代表取締役社長 (現任)	平成28 年 5月 から 2 年	1
取締役	執行役員	森 下 和 幸	昭和35年11月24日生	平成 3年 2月 株式会社天満屋ハピーマート入社 平成14年 9月 同社販売部長 平成16年 3月 株式会社ハピーマート販売部長 平成16年 9月 同社営業部長 平成19年 3月 同社営業統括部長兼営業部長 平成21年 9月 株式会社天満屋ハピーマート営業 統括部長兼営業部長 平成24年 3月 同社営業統括部長兼商品部長 平成25年 2月 同社営業本部長兼商品部長 平成26年 2月 同社代表取締役社長兼営業本部長 平成27年 2月 当社執行役員営業本部長兼商品部 長 平成27年 2月 株式会社天満屋ハピーマート代表 取締役社長 平成27年 5月 当社取締役執行役員営業本部長兼 商品部長 平成28年 2月 当社取締役執行役員営業本部長兼 商品第三部長 平成28年10月 当社取締役執行役員営業本部長兼 生鮮センター所長 平成29年 2月 当社取締役執行役員(現任) 平成29年 2月 株式会社でりか菜代表取締役社長 (現任)	平成28 年 5月 から 2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木住勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年4月 平成28年1月 平成29年5月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼口フト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 同社常務取締役管理本部長 当社取締役(現任) 株式会社天満屋専務取締役管理本部長 同社専務取締役統括本部長 同社専務取締役 同社代表取締役専務(現任)	平成28年5月から2年	1
取締役		武本俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年5月 平成27年5月	広島国税局採用 瀬戸税務署長 税理士登録 開業 当社監査役 当社取締役(現任)	平成28年5月から2年	
取締役		中村哲士	昭和45年5月29日生	平成5年3月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年5月 平成28年9月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社西日本事業部商品副部長 同社西日本事業部長 当社取締役(現任) 株式会社イトーヨーカ堂販売事業部西日本ゾーンマネジャー(現任)	平成28年5月から2年	
常勤監査役		高原俊六	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成11年3月 平成15年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成23年3月 平成24年5月 平成24年9月 平成26年2月 平成26年5月	当社入社 当社西大寺店長 当社岡南店長 当社ポートプラザ店長 当社商品第二部統括部長 当社営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業推進グループリーダー 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	平成27年5月から4年	3
監査役		齋藤忠幸	昭和31年2月29日生	昭和53年4月 平成8年2月 平成21年1月 平成24年11月 平成27年5月	株式会社天満屋入社 同社岡山店カード・顧客管理グループ部長 株式会社アイアットOEC代表取締役社長 株式会社岡山情報処理センター代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成27年5月から4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		楠田 教夫	昭和35年2月12日生	昭和57年4月 株式会社天満屋入社 平成12年2月 同社財務企画グループ部長 平成18年3月 同社財務企画グループ兼関連企業 グループ部長ゼネラルマネ ジャー 平成21年2月 同社人事企画グループ部長ゼネラ ルマネージャー 平成22年3月 同社人事企画グループ統括部長ゼ ネラルマネージャー 平成23年9月 同社岡山本店営業担当副店長 平成24年2月 株式会社高松天満屋取締役店長 平成26年4月 株式会社天満屋執行役員財務企画 本部長 平成27年9月 株式会社山陽セフティ専務取締役 平成28年1月 株式会社天満屋執行役員財務企 画・関連企業担当 平成29年3月 同社執行役員グループ事業本部長 (現任) 平成29年5月 当社監査役(現任)	平成29 年5月 から3 年	
計						12

- (注) 1 取締役武本俊夫及び中村哲士は、社外取締役であります。
- 2 監査役齋藤忠幸及び楠田教夫は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査役補
 欠者として平井由美子(株式会社天満屋人事・人材開発・総務チーム部長)を選任しております。
- 4 当社は、株式会社天満屋ハピーマートを平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は8名であり、そのうち社外取締役は2名であります。監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成29年5月29日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行います。監査役会は、原則として2か月に1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行います。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行います。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役(2名)と、社外監査役(2名)により、客観的な視点からの経営監督の機能を維持しております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、内部監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

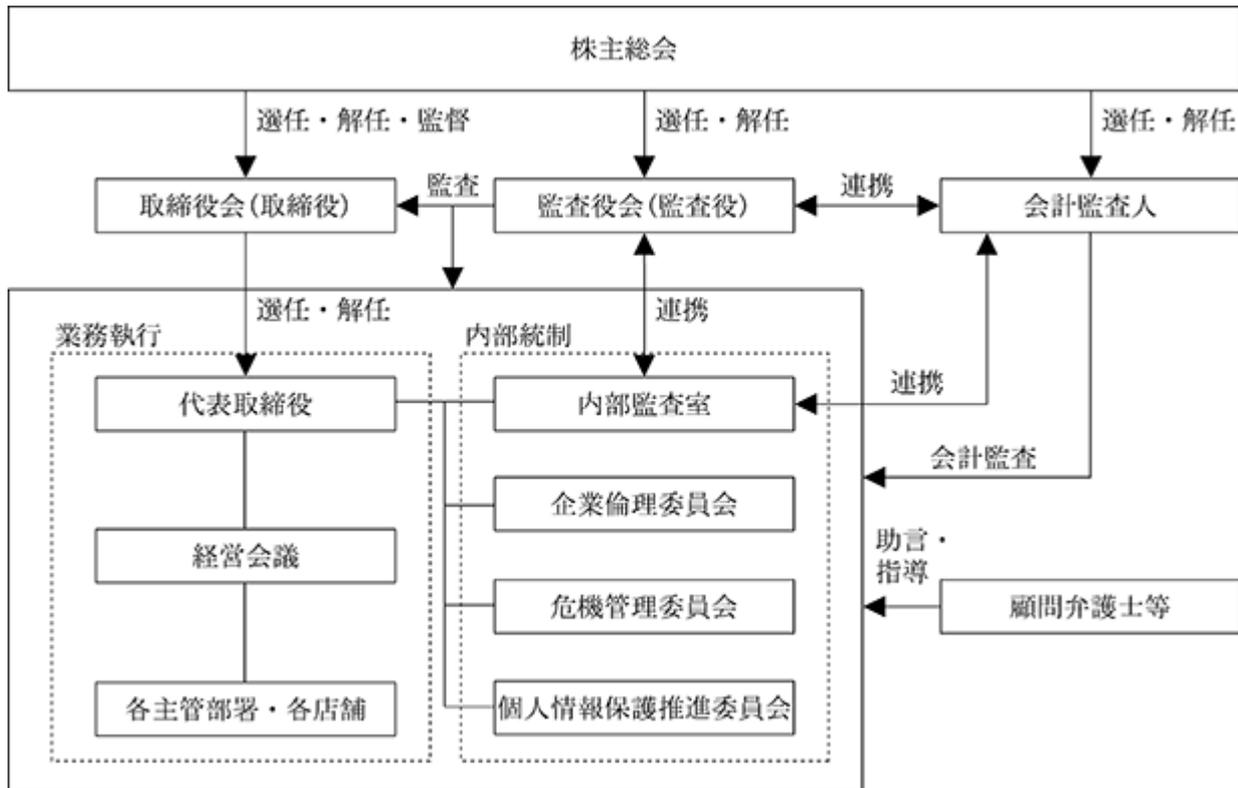
リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結し、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性遵守に留意しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に取り組んでおります。また、定期的開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室1名、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。(平成29年5月29日現在)

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施します。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めます。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門)との関係については、監査役は内部監査室との連携及び内部統制部署からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。内部監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役武本俊夫は、税理士としての専門的な知見と企業税務についての豊富な経験を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役中村哲士は、主要株主であります株式会社イトーヨーカ堂の販売事業部西日本ゾーンマネジャーを兼任し、小売業に対する幅広い知識を有しており、その豊富な経験から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品仕入に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役齋藤忠幸は、株式会社岡山情報処理センターの代表取締役社長を兼任し、長年会社経営に携わり、企業会計を含む会社経営全般に関する知見を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導および監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には情報処理に関する業務委託及びシステム購入の取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役楠田教夫は、株式会社天満屋の執行役員グループ事業本部長を兼任し、会社経営や経理・財務に関する幅広い知識と経験から、当社の経営全般に対して指導および監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社は、社外取締役・社外監査役として関係法令の要件を満たすとともに、欠格事由に該当しないことを前提条件としたうえで、金融商品取引所が定める独立性基準のほかに、独自の独立性等の判断基準を策定しております。

当社の独立性等の判断基準は次のとおりです。

(独立性等の判断基準)

当社は、社外取締役・社外監査役(候補者である場合を含む)について、次の()から()に該当しない場合、独立性があるものと判断します。なお、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する会社の数は、()によるものとします。

() 当社グループの取引先である者(法人の場合は、その業務執行取締役、執行役員等もしくはその他の使用人)
(注1)

() 当社グループのコンサルタント、その他顧問契約締結先等で、会計、法律、税務等の専門家として、当社グループから多額の報酬または支払を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注2)

() 当社グループから多額の寄附を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注2)

() 取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する場合、当社のほかに3社以内(注3)

(注1) 「取引先」とは、当社グループの仕入先で、1連結会計年度の仕入高が当社グループ全体の仕入高の2%を超えるものをいいます。

(注2) 「多額の報酬または支払」とは、年間1千万円を超えるもの、「多額の寄附」とは、年間1百万円を超えるものをいいます。

(注3) 「役員」とは、取締役・監査役・執行役をいいます。

社外取締役は、取締役会に出席し、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けるとともに、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門その他内部統制機能を所管する部署)から内部統制システムの整備、運用状況等の報告を受け、その内容について適宜助言、提言を行うこととしております。社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備を行うとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。

監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,711	30,671			10,040	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,306	5,906			400	1
社外役員	1,770	1,640			130	3

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 777,614千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第47期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	188,496	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	27,206	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	19,349	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	18,281	"
(株)味の素	5,000	13,832	"
(株)フコールホールディングス	10,000	12,980	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	12,653	"
(株)広島銀行	20,000	8,420	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,232	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	7,150	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	6,851	"
(株)百十四銀行	21,463	6,846	"
(株)トマト銀行	47,000	6,674	"
グンゼ(株)	22,000	6,512	"
丸紅(株)	10,000	5,654	"
大本組(株)	4,620	3,492	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,673	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,978	"
アツギ(株)	3,240	372	"
(株)レナウン	2,200	235	"

(第48期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	283,852	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	41,284	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	24,109	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,886	23,714	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,974	"
(株)フコールホールディングス	10,000	14,110	"
(株)味の素	5,000	11,370	"
(株)広島銀行	20,000	10,620	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	9,984	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	9,892	"
ゲンゼ(株)	22,000	9,086	"
(株)百十四銀行	21,463	8,628	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	8,060	"
(株)トマト銀行	4,700	7,708	"
丸紅(株)	10,000	7,268	"
大本組(株)	4,620	3,696	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,745	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	2,411	"
アツギ(株)	3,240	437	"
(株)レナウン	2,200	255	"

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏

京町周平氏

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

c 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。なお、監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の報酬等の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて検討した結果、同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,180	1,073,069
売掛金	1,510,506	1,607,735
営業貸付金	29,219	11,367
商品	3,384,516	2,950,914
貯蔵品	22,709	50,981
繰延税金資産	289,907	287,376
その他	1,275,676	1,462,072
貸倒引当金	34,061	23,581
流動資産合計	7,327,653	7,419,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 50,033,782	² 50,209,426
減価償却累計額	36,960,692	36,697,984
建物及び構築物(純額)	13,073,089	13,511,442
機械装置及び運搬具	1,464,009	1,484,044
減価償却累計額	1,132,870	1,104,519
機械装置及び運搬具(純額)	331,139	379,525
工具、器具及び備品	³ 5,031,673	³ 5,040,743
減価償却累計額	4,598,694	4,455,740
工具、器具及び備品(純額)	432,979	585,002
土地	² 15,593,274	² 15,279,763
リース資産	1,989,816	2,098,860
減価償却累計額	1,198,631	1,310,227
リース資産(純額)	791,184	788,633
建設仮勘定	129,708	39,682
有形固定資産合計	30,351,375	30,584,049
無形固定資産		
のれん	389,080	310,402
その他	2,815,824	2,737,963
無形固定資産合計	3,204,905	3,048,365
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 665,880	¹ 806,119
差入保証金	3,140,158	2,847,272
敷金	5,576,044	5,060,668
繰延税金資産	898,363	495,228
その他	126,549	230,450
貸倒引当金	11,300	13,017
投資その他の資産合計	10,395,696	9,426,722
固定資産合計	43,951,977	43,059,137
資産合計	51,279,631	50,479,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,902,006	2 2,865,234
電子記録債務	938,009	1,002,853
短期借入金	2 3,810,000	2 3,770,000
1年内返済予定の長期借入金	2 6,488,410	2 5,918,648
リース債務	195,588	218,368
未払法人税等	309,110	185,391
賞与引当金	95,107	122,538
その他	2 2,535,710	2 2,659,321
流動負債合計	17,273,943	16,742,355
固定負債		
長期借入金	2 10,778,248	2 10,092,267
リース債務	725,691	730,256
退職給付に係る負債	1,470,389	1,505,798
役員退職慰労引当金	79,170	25,500
利息返還損失引当金	96,012	121,600
資産除去債務	169,367	207,850
長期預り保証金	1,434,645	1,007,784
長期預り敷金	2,154,271	2,097,395
その他	87,584	205,191
固定負債合計	16,995,381	15,993,644
負債合計	34,269,324	32,736,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,996,203	8,673,751
自己株式	473	473
株主資本合計	17,040,730	17,718,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,109	177,256
退職給付に係る調整累計額	141,213	191,199
その他の包括利益累計額合計	63,103	13,942
非支配株主持分	32,680	38,738
純資産合計	17,010,306	17,743,073
負債純資産合計	51,279,631	50,479,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
売上高	70,553,911	72,286,141
売上原価	52,817,775	54,209,055
売上総利益	17,736,136	18,077,085
営業収入		
不動産賃貸収入	1,471,231	1,368,984
共同配送手数料収入	1,505,291	1,546,515
その他の営業収入	227,973	242,036
営業収入合計	3,204,497	3,157,536
営業総利益	20,940,633	21,234,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	625,153	641,363
販売諸費	910,543	1,124,590
給料及び賞与	5,640,019	5,841,463
賞与引当金繰入額	93,887	122,538
退職給付費用	108,341	114,231
賃借料	2,872,458	2,723,628
利息返還損失引当金繰入額		76,362
減価償却費	1,574,483	1,548,830
その他	6,589,592	6,535,952
販売費及び一般管理費合計	18,414,479	18,728,960
営業利益	2,526,153	2,505,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,660	13,696
受取補償金	19,501	1,074
協賛金収入	16,664	21,646
その他	4,028	12,379
営業外収益合計	53,855	48,797
営業外費用		
支払利息	231,561	195,984
その他	24,649	18,668
営業外費用合計	256,211	214,653
経常利益	2,323,797	2,339,805
特別利益		
固定資産売却益	1,099	9,064
役員退職慰労引当金戻入額		50,000
補助金収入	77,787	13,467
その他		7,780
特別利益合計	78,887	80,311
特別損失		
固定資産除却損	1 149,097	1 206,212
固定資産売却損	2 125,848	2 51,761
減損損失	3 660,845	3 434,858
店舗閉鎖損失	15,638	221,549
その他	40,184	20,558
特別損失合計	991,614	934,941
税金等調整前当期純利益	1,411,071	1,485,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	455,585	359,736
過年度法人税等	53,017	
法人税等調整額	365,542	381,685
法人税等合計	874,144	741,422
当期純利益	536,926	743,753
非支配株主に帰属する当期純利益	8,636	8,458
親会社株主に帰属する当期純利益	528,290	735,294

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	536,926	743,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,784	99,147
退職給付に係る調整額	41,157	49,986
その他の包括利益合計	129,942	49,160
包括利益	406,983	792,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,347	784,455
非支配株主に係る包括利益	8,636	8,458

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	414	16,447,163
会計方針の変更による累積的影響額			123,082		123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,525,660	414	16,570,245
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			528,290		528,290
自己株式の取得				58	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			470,542	58	470,484
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	473	17,040,730

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,894	100,055	66,838	26,444	16,540,446
会計方針の変更による累積的影響額					123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,894	100,055	66,838	26,444	16,663,528
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					528,290
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,784	41,157	129,942	8,636	121,306
当期変動額合計	88,784	41,157	129,942	6,236	346,777
当期末残高	78,109	141,213	63,103	32,680	17,010,306

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	473	17,040,730
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	473	17,040,730
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			735,294		735,294
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			677,547		677,547
当期末残高	3,697,500	5,347,500	8,673,751	473	17,718,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,109	141,213	63,103	32,680	17,010,306
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,109	141,213	63,103	32,680	17,010,306
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					735,294
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,147	49,986	49,160	8,458	57,619
当期変動額合計	99,147	49,986	49,160	6,058	732,767
当期末残高	177,256	191,199	13,942	38,738	17,743,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,411,071	1,485,175
減価償却費	1,574,483	1,548,830
減損損失	660,845	434,858
のれん償却額	63,692	61,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,042	8,763
賞与引当金の増減額(は減少)	30,056	27,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,637	31,690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,990	53,670
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	45,187	25,587
受取利息及び受取配当金	13,660	13,696
支払利息	231,561	195,984
固定資産除却損	149,097	206,212
固定資産売却損益(は益)	124,748	42,697
店舗閉鎖損失		174,264
売上債権の増減額(は増加)	284,706	97,228
営業貸付金の増減額(は増加)	44,479	17,852
たな卸資産の増減額(は増加)	339,484	405,330
仕入債務の増減額(は減少)	356,095	12,432
その他	552,475	268,933
小計	3,757,004	4,139,360
利息及び配当金の受取額	13,685	13,757
利息の支払額	230,933	193,062
法人税等の支払額	525,951	500,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013,805	3,459,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	946,330	1,887,522
有形固定資産の売却による収入	144,224	210,280
無形固定資産の取得による支出	68,607	69,602
敷金及び保証金の差入による支出	28,915	159,392
敷金及び保証金の回収による収入	536,828	819,351
預り敷金及び保証金の受入による収入	43,797	69,831
預り敷金及び保証金の返還による支出	541,751	588,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,756	1,605,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	690,000	40,000
長期借入れによる収入	6,500,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出	8,139,472	6,855,743
リース債務の返済による支出	240,574	237,750
自己株式の取得による支出	58	
配当金の支払額	57,747	57,747
非支配株主への配当金の支払額	2,400	2,400
その他	76,848	36,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707,101	1,630,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554,052	223,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,232	849,180
現金及び現金同等物の期末残高	849,180	1,073,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハピーメディコの4社であります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社天満屋ハピーマートは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び子会社の一部店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示しておりました「その他」55,823千円は、「店舗閉鎖損失」15,638千円、「その他」40,184千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,187,605千円	2,077,199千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	3,881,183千円	3,770,776千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
工具、器具及び備品	68,962千円	2,571千円

(連結損益計算書関係)

1 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	131,060千円	178,740千円
機械装置及び運搬具	4,795千円	22,674千円
工具、器具及び備品	5,560千円	2,692千円
その他	7,680千円	2,104千円
計	149,097千円	206,212千円

2 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
土地	125,848千円	51,761千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(660,845千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物289,430千円、土地369,270千円、その他2,144千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、その他	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434,858千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物102,049千円、土地267,304千円、その他65,504千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143,028千円	140,239千円
組替調整額		
税効果調整前	143,028千円	140,239千円
税効果額	54,243千円	41,092千円
その他有価証券評価差額金	88,784千円	99,147千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,399千円	84,056千円
組替調整額	6,385千円	16,957千円
税効果調整前	53,013千円	67,099千円
税効果額	11,855千円	17,112千円
退職給付に係る調整額	41,157千円	49,986千円
その他の包括利益合計	129,942千円	49,160千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	508	57		565

(注) 普通株式の自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565			565

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	93,240	75,369	17,871
工具、器具及び備品	4,406	3,753	652
合計	97,646	79,122	18,523

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	93,240	84,693	8,547
工具、器具及び備品	4,406	4,243	163
合計	97,646	88,936	8,710

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内(千円)	9,813	8,710
1年超(千円)	8,710	
計(千円)	18,523	8,710

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
支払リース料(千円)	27,537	9,813
減価償却費相当額(千円)	27,537	9,813

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に出店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は当社で行っており、その実行及び管理については、当社の財務企画部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	849,180	849,180	
(2) 売掛金	1,510,506	1,510,506	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	378,473	378,473	
(4) 差入保証金	2,653,122	2,621,471	31,651
資産計	5,391,283	5,359,631	31,651
(5) 支払手形及び買掛金	2,902,006	2,902,006	
(6) 電子記録債務	938,009	938,009	
(7) 短期借入金	3,810,000	3,810,000	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	6,488,410	6,488,410	
(9) リース債務(流動負債)	195,588	195,588	
(10) 長期借入金	10,778,248	10,723,300	54,947
(11) リース債務(固定負債)	725,691	703,386	22,304
負債計	25,837,954	25,760,702	77,251
(12) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,073,069	1,073,069	
(2) 売掛金	1,607,735	1,607,735	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	518,711	518,711	
(4) 差入保証金	2,315,993	2,271,568	44,424
資産計	5,515,510	5,471,085	44,424
(5) 支払手形及び買掛金	2,865,234	2,865,234	
(6) 電子記録債務	1,002,853	1,002,853	
(7) 短期借入金	3,770,000	3,770,000	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	5,918,648	5,918,648	
(9) リース債務(流動負債)	218,368	218,368	
(10) 長期借入金	10,092,267	10,021,932	70,334
(11) リース債務(固定負債)	730,256	704,171	26,084
負債計	24,597,628	24,501,208	96,419
(12) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 (前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金487,035千円、敷金5,576,044千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金531,278千円、敷金5,060,668千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	849,180			
売掛金	1,510,506			
差入保証金	340,107	988,922	587,460	765,019
合計	2,699,794	988,922	587,460	765,019

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な487,035千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,073,069			
売掛金	1,607,735			
差入保証金	351,717	750,093	588,864	650,928
合計	3,032,522	750,093	588,864	650,928

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な531,278千円は含めておりません。

4 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,810,000					
長期借入金	6,488,410	4,797,052	3,298,589	1,985,187	697,420	
リース債務	195,588	162,494	146,780	91,225	34,391	71,549
その他有利子負債	33,151	33,390	5,773	167		

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,770,000					
長期借入金	5,918,648	4,420,185	3,076,750	1,819,016	776,316	
リース債務	218,368	211,605	153,759	96,925	73,605	103,826
その他有利子負債	63,306	34,694	29,207	29,158	24,210	

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	330,360	208,751	121,608
小計	330,360	208,751	121,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,113	54,167	6,054
小計	48,113	54,167	6,054
合計	378,473	262,918	115,554

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	518,711	262,918	255,793
小計	518,711	262,918	255,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	518,711	262,918	255,793

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,345,000	815,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	815,000	480,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,457,939千円	1,470,389千円
会計方針の変更による累積的影響額	190,470千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,267,469千円	1,470,389千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	269,545千円	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		63,360千円
勤務費用	94,774千円	87,566千円
利息費用	12,674千円	13,871千円
数理計算上の差異の発生額	59,399千円	84,056千円
退職給付の支払額	233,473千円	86,725千円
退職給付債務の期末残高	1,470,389千円	1,505,798千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	269,545千円	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	269,545千円	
退職給付に係る負債の期末残高		

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,470,389千円	1,505,798千円
退職給付に係る負債	1,470,389千円	1,505,798千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,470,389千円	1,505,798千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	94,774千円	87,566千円
利息費用	12,674千円	13,871千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,385千円	16,957千円
出向者受入分	5,493千円	4,164千円
確定給付制度に係る退職給付費用	108,341千円	114,231千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	53,013千円	67,099千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	207,850千円	274,949千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,134千円、当連結会計年度27,877千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,361千円	38,373千円
未払事業税	41,312千円	38,391千円
貸倒引当金	24,371千円	28,612千円
繰越欠損金	181,236千円	176,175千円
その他	11,623千円	5,822千円
繰延税金資産(流動)純額	289,907千円	287,376千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	471,565千円	459,211千円
役員退職慰労引当金	25,381千円	7,767千円
減損損失	352,135千円	422,280千円
利息返還損失引当金	31,089千円	37,246千円
資産除去債務	70,013千円	77,850千円
繰越欠損金	281,353千円	
土地		118,699千円
その他	49,269千円	29,434千円
繰延税金資産(固定)小計	1,280,808千円	1,152,491千円
評価性引当額	195,521千円	332,774千円
繰延税金資産(固定)合計	1,085,286千円	819,717千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	116,758千円	110,931千円
その他有価証券評価差額金	37,445千円	78,537千円
資産除去債務に対応する除去費用	32,720千円	40,263千円
のれん		94,756千円
繰延税金負債(固定)合計	186,923千円	324,488千円
繰延税金資産(固定)純額	898,363千円	495,228千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	3.2%	3.3%
減損損失	9.3%	4.3%
税率変更による影響	7.2%	2.7%
その他	6.6%	6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%	49.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が36,522千円減少し、法人税等調整額が40,477千円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は0.349～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	165,852千円	169,367千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		34,810千円
時の経過による調整額	3,514千円	3,672千円
期末残高	169,367千円	207,850千円

(前連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は92,408千円であります。

(当連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は84,197千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,227千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139,350千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	3,810,783	3,760,636
	期中増減額(千円)	50,147	651,794
	期末残高(千円)	3,760,636	3,108,842
期末時価(千円)		2,555,214	2,317,393

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(50,963千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は減損損失(282,478千円)及び売却(153,196千円)であります。
3 期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,846,757	6,911,651	73,758,408		73,758,408
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	141,634	2,231,487	2,373,121	2,373,121	
計	66,988,391	9,143,139	76,131,530	2,373,121	73,758,408
セグメント利益	2,065,967	460,185	2,526,153		2,526,153
セグメント資産	48,690,583	2,228,817	50,919,401	360,229	51,279,631
その他の項目					
減価償却費	1,446,303	128,180	1,574,483		1,574,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,083	138,624	1,303,708		1,303,708

(注) 1 セグメント資産の調整額360,229千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 1,116,166千円、全社資産1,476,396千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,999,071	7,444,606	75,443,678		75,443,678
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144,414	3,356,605	3,501,019	3,501,019	
計	68,143,485	10,801,211	78,944,697	3,501,019	75,443,678
セグメント利益	2,113,733	391,928	2,505,661		2,505,661
セグメント資産	47,469,821	2,533,090	50,002,911	476,162	50,479,073
その他の項目					
減価償却費	1,451,359	97,470	1,548,830		1,548,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,496,918	101,131	2,598,050		2,598,050

(注) 1 セグメント資産の調整額476,162千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 1,352,917千円、全社資産1,829,080千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	660,845			660,845

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	434,858			434,858

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	389,080			389,080

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	61,551			61,551
当期末残高	310,402			310,402

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,469.99円	1,532.91円
1株当たり当期純利益	45.74円	63.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,010,306	17,743,073
普通株式に係る純資産額(千円)	16,977,626	17,704,334
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	32,680	38,738
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	565	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,435	11,549,435

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,290	735,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,290	735,294
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,454	11,549,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,810,000	3,770,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,488,410	5,918,648	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	195,588	218,368		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,778,248	10,092,267	0.90	平成30年3月5日 ~ 平成34年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	725,691	730,256		平成30年3月22日 ~ 平成37年8月31日
その他有利子負債(未払金)	33,151	63,306	0.47	
その他有利子負債(長期未払金)	39,331	117,270	0.42	平成30年3月7日 ~ 平成34年1月31日
合計	22,070,421	20,910,117		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,420,185	3,076,750	1,819,016	776,316
リース債務	211,605	153,759	96,925	73,605
その他有利子負債	34,694	29,207	29,158	24,210

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,799,139	36,101,863	53,636,295	72,286,141
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	726,542	983,604	1,512,706	1,485,175
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	279,032	463,591	868,510	735,294
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.15	40.13	75.19	63.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	24.15	15.97	35.05	11.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,768	939,211
売掛金	3 958,521	3 1,103,433
営業貸付金	29,219	11,367
商品	2,633,711	2,763,161
貯蔵品	21,078	50,829
関係会社短期貸付金	2,176,000	
繰延税金資産	247,677	252,398
その他	3 1,163,731	3 1,529,053
貸倒引当金	30,900	23,483
流動資産合計	7,800,808	6,625,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,025,829	1 12,833,078
構築物	260,736	374,292
機械及び装置	164,505	301,152
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 284,352	2 528,627
土地	1 12,091,642	1 15,279,763
リース資産	527,528	740,582
建設仮勘定	19,332	39,682
有形固定資産合計	23,373,926	30,097,179
無形固定資産		
のれん	16,386	310,402
借地権	1,813,650	2,487,582
ソフトウェア	99,427	120,393
施設利用権	97,999	120,453
無形固定資産合計	2,027,463	3,038,831
投資その他の資産		
投資有価証券	639,534	777,614
関係会社株式	966,303	219,300
関係会社長期貸付金	2,500,000	
差入保証金	2,884,619	2,835,275
敷金	5,080,098	5,039,133
繰延税金資産	685,358	409,575
その他	72,737	213,051
貸倒引当金	11,300	13,017
投資その他の資産合計	12,817,352	9,480,933
固定資産合計	38,218,743	42,616,944
資産合計	46,019,551	49,242,917

(単位：千円)

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 85,362	1 95,626
電子記録債務	938,009	1,002,853
買掛金	3 1,820,280	3 2,340,332
短期借入金	1 3,810,000	1 3,770,000
関係会社短期借入金		900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,461,410	1 5,891,648
リース債務	123,188	213,614
未払法人税等	87,032	106,600
賞与引当金	65,900	96,300
その他	1. 3 1,810,926	1. 3 2,443,083
流動負債合計	15,202,109	16,860,059
固定負債		
長期借入金	1 10,688,248	1 10,029,267
リース債務	522,615	683,116
退職給付引当金	990,028	1,215,219
役員退職慰労引当金	79,170	25,500
利息返還損失引当金	96,012	121,600
資産除去債務	93,582	200,818
長期預り保証金	3 1,407,947	3 1,012,937
長期預り敷金	3 1,934,210	3 2,112,049
その他	3 79,970	3 205,892
固定負債合計	15,891,785	15,606,401
負債合計	31,093,895	32,466,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	247,428	253,255
別途積立金	5,100,000	5,300,000
繰越利益剰余金	349,798	1,897,645
利益剰余金合計	5,811,737	7,565,412
自己株式	473	473
株主資本合計	14,856,263	16,609,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,392	166,518
評価・換算差額等合計	69,392	166,518
純資産合計	14,925,656	16,776,456
負債純資産合計	46,019,551	49,242,917

【損益計算書】

(単位：千円)

	第47期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	第48期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	1 48,881,293	1 65,602,267
売上原価	1 38,307,238	1 51,326,368
売上総利益	10,574,054	14,275,898
営業収入	1 2,368,748	1 3,147,880
営業総利益	12,942,803	17,423,779
販売費及び一般管理費	1. 2 11,461,700	1. 2 15,307,968
営業利益	1,481,102	2,115,810
営業外収益		
受取利息	1 55,252	1 2,791
受取配当金	1 99,808	1 100,065
協賛金収入		21,646
その他	14,143	4,013
営業外収益合計	169,204	128,517
営業外費用		
支払利息	224,027	203,423
その他	23,322	18,052
営業外費用合計	247,350	221,476
経常利益	1,402,956	2,022,852
特別利益		
固定資産売却益		6,901
抱合せ株式消滅差益		1,224,257
役員退職慰労引当金戻入額		50,000
補助金収入	77,787	13,467
その他		7,780
特別利益合計	77,787	1,302,406
特別損失		
固定資産除却損	134,804	200,341
固定資産売却損	125,848	51,761
減損損失	660,845	434,858
店舗閉鎖損失		216,781
その他	36,323	19,150
特別損失合計	957,822	922,893
税引前当期純利益	522,922	2,402,365
法人税、住民税及び事業税	83,082	198,130
過年度法人税等	53,017	
法人税等調整額	329,987	392,813
法人税等合計	466,087	590,944
当期純利益	56,834	1,811,421

【株主資本等変動計算書】

第47期(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,800,000	539,720	5,689,568
会計方針の変更による累積的影響額							123,082	123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,800,000	662,802	5,812,650
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							56,834	56,834
自己株式の取得								
別途積立金の積立						300,000	300,000	
固定資産圧縮積立金の積立					12,090		12,090	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					12,090	300,000	313,003	912
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	247,428	5,100,000	349,798	5,811,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	414	14,734,153	157,833	157,833	14,891,987
会計方針の変更による累積的影響額		123,082			123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	414	14,857,235	157,833	157,833	15,015,069
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		56,834			56,834
自己株式の取得	58	58			58
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88,440	88,440	88,440
当期変動額合計	58	971	88,440	88,440	89,412
当期末残高	473	14,856,263	69,392	69,392	14,925,656

第48期(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	247,428	5,100,000	349,798	5,811,737
会計方針の変更に よる累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	247,428	5,100,000	349,798	5,811,737
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							1,811,421	1,811,421
自己株式の取得								
別途積立金の積立						200,000	200,000	
固定資産圧縮積立金 の積立					5,826		5,826	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					5,826	200,000	1,547,847	1,753,674
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	5,300,000	1,897,645	7,565,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	473	14,856,263	69,392	69,392	14,925,656
会計方針の変更に よる累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	473	14,856,263	69,392	69,392	14,925,656
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		1,811,421			1,811,421
自己株式の取得					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金 の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			97,125	97,125	97,125
当期変動額合計		1,753,674	97,125	97,125	1,850,799
当期末残高	473	16,609,938	166,518	166,518	16,776,456

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

一部店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,187,605千円	2,077,199千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	3,881,183千円	3,770,776千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
工具、器具及び備品	68,962千円	2,571千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	200,407千円	97,018千円
短期金銭債務	164,474千円	304,749千円
長期金銭債務	27,306千円	20,507千円

4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
(株)でりか菜	117,000千円	90,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	第48期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	577,835千円	1,391千円
営業収入	202,739千円	143,227千円
仕入高	1,948,321千円	2,661,108千円
販売費及び一般管理費	165千円	47千円
営業取引以外の取引による取引高	142,867千円	98,425千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	第48期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
従業員給料	2,914,483千円	4,143,939千円
賞与引当金繰入額	65,900千円	96,300千円
退職給付引当金繰入額	82,703千円	111,152千円
賃借料	2,174,933千円	2,597,177千円
利息返還損失引当金繰入額		76,362千円
減価償却費	1,107,617千円	1,447,797千円
おおよその割合		
販売費	45%	49%
一般管理費	55%	51%

(有価証券関係)

第47期(平成28年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,303千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第48期(平成29年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式214,300千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	21,634千円	29,554千円
未払事業税	21,115千円	29,771千円
貸倒引当金	13,460千円	11,201千円
繰越欠損金	181,236千円	176,175千円
その他	10,229千円	5,695千円
繰延税金資産(流動)純額	247,677千円	252,398千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	318,558千円	370,845千円
役員退職慰労引当金	25,381千円	7,767千円
減損損失	276,545千円	422,280千円
利息返還損失引当金	31,089千円	37,246千円
資産除去債務	41,120千円	74,479千円
繰越欠損金	281,353千円	
土地		118,699千円
その他	46,271千円	27,659千円
繰延税金資産(固定)小計	1,020,320千円	1,058,978千円
評価性引当額	166,886千円	331,075千円
繰延税金資産(固定)合計	853,434千円	727,902千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	116,758千円	110,931千円
その他有価証券評価差額金	32,745千円	72,938千円
資産除去債務に対応する除去費用	18,572千円	39,700千円
のれん		94,756千円
繰延税金負債(固定)合計	168,076千円	318,326千円
繰延税金資産(固定)純額	685,358千円	409,575千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第47期 (平成28年2月29日)	第48期 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	1.3%
住民税均等割額	5.3%	1.9%
抱合せ株式		16.7%
減損損失	25.0%	2.6%
税率変更による影響	16.2%	1.5%
その他	12.5%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.1%	24.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が31,526千円減少し、法人税等調整額が35,357千円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	10,025,829	3,999,936	266,379 (97,093)	926,308	12,833,078	33,735,173
構築物	260,736	180,103	10,532 (4,955)	56,014	374,292	2,365,708
機械及び装置	164,505	200,757	28,340 (4,020)	35,770	301,152	713,640
車両運搬具	0				0	1,652
工具、器具及び 備品	284,352	428,580	9,151 (2,738)	175,153	528,627	4,004,570
土地	12,091,642	3,522,144	334,023 (267,304)		15,279,763	
リース資産	527,528	569,976	166,616 (38,025)	190,305	740,582	1,109,620
建設仮勘定	19,332	149,320	128,970		39,682	
有形固定資産計	23,373,926	9,050,820	944,015 (414,139)	1,383,552	30,097,179	41,930,366
無形固定資産						
のれん	16,386	355,567		61,551	310,402	127,096
借地権	1,813,650	767,807	93,876 (20,719)		2,487,582	
ソフトウェア	99,427	68,409	1,754	45,689	120,393	147,847
施設利用権	97,999	26,417	261	3,701	120,453	36,702
無形固定資産計	2,027,463	1,218,202	95,892 (20,719)	110,942	3,038,831	311,645

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	連結子会社吸収合併による受入	2,384,449千円
工具、器具及び備品	連結子会社吸収合併による受入	103,087千円
土地	連結子会社吸収合併による受入	3,522,144千円
リース資産	連結子会社吸収合併による受入	226,294千円
建設仮勘定	連結子会社吸収合併による受入	110,376千円
借地権	連結子会社吸収合併による受入	758,702千円
建物	リブ総社店	298,972千円
建物	鴨方店	106,760千円
建物	倉敷笹沖店	316,481千円
建物	ポートプラザ店	254,836千円
建物	真備店	335,471千円
リース資産	真備店	117,516千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	山北店	148,915千円
----	-----	-----------

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,200	36,500	42,200	36,500
賞与引当金	65,900	96,300	65,900	96,300
役員退職慰労引当金	79,170	10,570	64,240	25,500
利息返還損失引当金	96,012	76,362	50,774	121,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 ㈱天満屋ストア、㈱天満屋、㈱米子しんまち天満屋の直営売場及び㈱ポムアンの各店舗(天満屋ハピータウン及び府中天満屋の店舗内) (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第47期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月27日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年5月27日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第48期 第1四半期	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	平成28年7月14日 中国財務局長に提出。
		第48期 第2四半期	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	平成28年10月14日 中国財務局長に提出。
		第48期 第3四半期	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	平成29年1月13日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周 平
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。